

特集
すいよう

大学の授業料を払うためにアルバイトでヘトヘト。日本の学生は、将来の夢の実現のための勉強時間が削られ、社会に出てからも奨学金の返済に追われています。何がそうさせているのでしょうか。

異常な予算編成浮き彫り

日本の教育予算は、第2次安倍政権発足（2012年12月）以降、いまの岸田政権までの12年間で、4兆円台前半で横ばいのまま推移してきました。ところが軍事費（防衛省予算）は自公政権のもと、13年度に4・75兆円だったのが、24年度は7・95兆円へと約3・2兆円も増えていきます。軍事費増額分だけで教育予算の約8割も占め、教育より軍事優先の異常な予算編成が浮き彫りになっています。教育予算を長年据え置いてきた政治のもとで学生や家計に大きなしわ寄せが強いられています。学生2・3人のうち1人が平均300万円もの借金（奨学金）を背負っています。その貸与総額は約10兆円にのぼります。日本も公的支出を増やして無償化の国への仲間入りが求められます。

OECD（経済協力開発機構）の調査（23年）で、公的負担割合の国別ランキングをみると、日本は36%のワースト2位です。北欧諸国は公的負担が9割にのぼります。OECD報告は、公的負担割合の高い国が授業料無償化に進む一方、公的負担の低い国で授業料の上昇が見られると分析しています。

高すぎる学費の背景に、日本の高等教育への公的負担割合が少ないことがあげられます。OECD（経済協力開発機構）の調査（23年）で、公的負担割合の国別ランキングをみると、日本は36%のワースト2位です。北欧諸国は公的負担が9割にのぼります。OECD報告は、公的負担割合の高い国が授業料無償化に進む一方、公的負担の低い国で授業料の上昇が見られると分析しています。

教育費横ばい

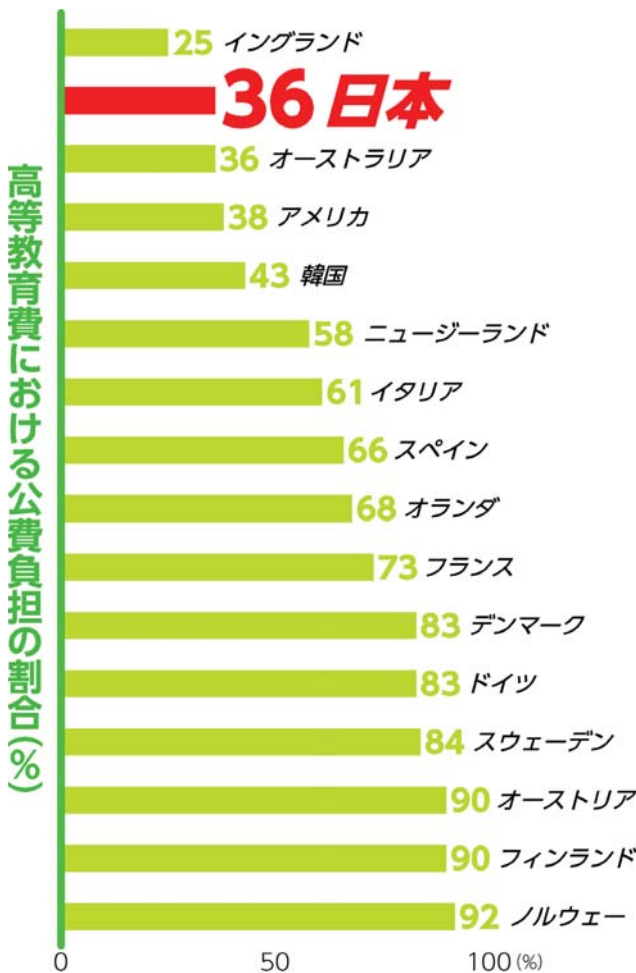
政府予算における教育予算と軍事費の推移（2013～2024年度）



軍事費は急上昇



東富士演習場で実施された陸上自衛隊「富士総合火力演習」で射撃を行う90式戦車（5月26日、静岡県御殿場市）



※OECD「Education at a Glance 2023」から作成



宮本岳志議員

「亡くなった安倍晋三元首相は、戦争できる国づくりのため、法律を変えました。そのうえで今の岸田文雄政権は、



福嶋尚子氏

学費無償化へ大運動を

宮本岳志・日本共産党衆院議員の話 教育費がこれほど少ないのに、軍事費には惜しげもなく使うという日本の予算の使い方は、全くゆがんでいます。根底には、アメリカと肩を並べて戦争する国へと進んでいることがあると思います。

着々と戦争をするための具体化を進めています。これに対し、学費を完全に無償化するには3・5兆円と試算した政府の審議会メンバーだった研究者と話した際に、「最近の防衛費の伸びを見たら（完全無償化を）諦める必要はなかった」と語っていました。

いよいよ始まった大軍拡の前に、政府の立場をおもんばかり、この発言を遠慮していた研究者の方も、学費の完全無償化を視野に入れ始めているのは大きな変化です。

学費無償化を全国的な課題として、大運動を広げましょう。

教育行政学者福嶋尚子氏の話 日本は教育費の公費予算をもっと拡充すべきだと思います。公費を増やし教育条件を整えて、学校教育の質を保障してほしい。

日本では戦後30年ぐらいは、オルガンやマットなど備え付け教材購入費用の一部を国がお金を出していました。80年代にそれが一般財源化され、公費予算が減って、結局いろんなものを私費に頼ることが必要です。

子どもの権利保障の中で、基本的な権利に対応する部分は最低限、公費でまかなうことが必要です。優先順位としては給食と教材だと思っています。

教育費公費予算拡充を

とになってしまいました。

本来の理念として学校運営に必要なものは、学校教育法で学校設置者が費用負担するとなっています。それは、何より子どもの権利を保障するためです。授業を計画する先生や献立を考える栄養教諭らの裁量を保障しながら教育条件を整えていくことが子どもの権利保障につながります。そのために必要な公費予算が十分に確保されることが必要です。